

日本の学校検尿における課題と対策

日本の学校検尿の歴史と今後

柳原 剛

日本医科大学付属病院 小児科

学校検尿成立の背景

昭和30年当時、結核などの感染症が激減した一方、腎疾患・心疾患・気管支喘息などの慢性疾患による長期欠席児童が増加した。特に1年間に50日以上欠席する長期欠席児童の原因疾患として腎臓病が1位（全体の15%）を占めており、糸球体腎炎を初めとする慢性腎疾患を早期に発見し、適切な治療と管理を受けさせる方法が検討され、昭和49年4月に学校検尿が施行された。

学校検尿の目的

学校検尿は、慢性腎臓病（CKD）を早期に発見し介入するために開始された。特に慢性糸球体腎炎の早期発見を大きな目的として実施され、その結果、1970年代に小児末期腎不全の原因の約50%を占めた糸球体腎炎は、2000年には約2%にまで減少した。一方、CKDの原疾患に占める先天性腎尿路異常（CAKUT）の割合は相対的に上昇し、現在では約70%を占めている。しかし、現行の血尿と蛋白尿によるスクリーニングでは、早期のCAKUTを発見することは困難で、新たなスクリーニング方法の検討・開発が進められている。

学校検尿の問題点

腎臓病の確定診断に必要な腎生検は、世界的には1944年、日本では1954年に初めて実施された。このため、学校検尿が始まった1970年頃は、腎臓病に関する知見の集積も乏しく、治療法も非常に限定的であった。このような状況の中、尿異常が指摘された児に対しては運動制限と食事制限による管理が中心であった。それから50年が経過した現在、腎臓病学の進歩にともない、学校検尿における管理指導方針も見直す必要がある。また2014年に実施した「学校生活における健康に関する調査（全国調査）」では、学校検尿システムの様々な問題点が浮き彫りにされた。

対策

小児腎臓病学会では、検尿システムの見直しや、より効率的なスクリーニング方法、CAKUTを発見するための方法について検討を重ね、各種マニュアルを整備してきた。また、各地域で学校検尿事業に小児腎臓病の専門医として助言ができるような体制を作るなどの啓発に努めている。一部自治体では、実際に新しい検尿システムに移行した学校検尿が始まっている。

当日は、学校検尿の始まりから新しいシステムの確立に至るまで、および現状と今後について講演します。